



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 大同信号株式会社

上場取引所 東

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,251	4.3	408		616	770.6	429	711.9
30年3月期第2四半期	7,908	4.0	123		70	6.4	52	14.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 903百万円 (95.3%) 30年3月期第2四半期 462百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	24.11	
30年3月期第2四半期	2.97	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,872	23,217	48.0
30年3月期	40,270	22,510	46.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 19,132百万円 30年3月期 18,506百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	1.0	1,200	7.3	1,500	8.4	1,000		56.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	18,018,000 株	30年3月期	18,018,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	226,530 株	30年3月期	226,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	17,791,528 株	30年3月期2Q	17,795,025 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国は雇用環境が改善するとともに個人消費や設備投資が増加し景気の着実な回復が続き、ユーロ圏は堅調に推移し、新興国も緩やかに回復しましたが、米国の保護主義的な通商政策から米中貿易摩擦が激化し、中国の景気減速の度合いが強まると同時に、世界的な貿易収縮懸念が高まり、さらに英国のEU離脱問題や地政学的リスク等が加わり、依然として不透明な状況となっています。

また、わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しているものの、深刻な人手不足や原油価格の高騰、不安定な為替相場、さらには相次ぐ異常気象や大規模自然災害により個人消費や企業活動に多大な影響がでるなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82億51百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は4億8百万円（前年同期は営業損失1億23百万円）、経常利益は6億16百万円（前年同期比770.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億29百万円（前年同期比711.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、軌道回路、継電連動装置、リレー等のフィールド製品は減少しましたが、運行管理システム等のシステム製品及び踏切装置・閉塞装置等のフィールド製品が増加し、売上高は74億69百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は9億56百万円（前年同期比121.6%増）となりました。

産業用機器関連事業については、情報通信機器・航空機ストップバー灯システム等は増加しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱IDシステム・金型・メッキ等が減少し、売上高は5億76百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

不動産関連事業については、売上高は2億4百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、398億72百万円となりました。これは、たな卸資産が26億2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億56百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、166億54百万円となりました。これは、短期借入金が4億16百万円、未払法人税等が2億25百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加し、232億17百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億63百万円、利益剰余金が2億51百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、概ね当初予定通りに推移しており、平成30年5月17日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,366,526	4,311,017
受取手形及び売掛金	8,441,567	4,985,297
商品及び製品	2,722,350	3,028,926
仕掛品	4,833,549	7,118,968
原材料及び貯蔵品	2,102,629	2,113,581
その他	99,402	201,248
流動資産合計	22,566,026	21,759,039
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,720,549	3,647,629
有形固定資産合計	10,205,194	10,132,275
無形固定資産		
投資その他の資産	120,938	107,654
投資有価証券	6,829,082	7,428,456
その他	553,073	448,225
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	7,378,585	7,873,111
固定資産合計	17,704,717	18,113,040
資産合計	40,270,744	39,872,080
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374,492	4,329,533
短期借入金	3,633,432	3,216,932
未払法人税等	307,255	81,920
賞与引当金	435,629	565,543
役員賞与引当金	6,240	4,384
製品補修引当金	2,787,355	2,496,480
受注損失引当金	55,000	55,000
その他	957,147	853,854
流動負債合計	12,556,552	11,603,649
固定負債		
長期借入金	705,310	562,594
役員退職慰労引当金	134,676	128,087
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	121,790	124,950
退職給付に係る負債	2,022,641	2,000,518
その他	2,057,025	2,072,979
固定負債合計	5,203,442	5,051,129
負債合計	17,759,994	16,654,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,317,653	13,568,774
自己株式	△66,173	△66,212
株主資本合計	15,985,236	16,236,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,635,664	2,999,326
退職給付に係る調整累計額	△114,460	△102,670
その他の包括利益累計額合計	2,521,204	2,896,656
非支配株主持分	4,004,308	4,084,327
純資産合計	22,510,749	23,217,301
負債純資産合計	40,270,744	39,872,080

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,908,083	8,251,812
売上原価	5,883,013	5,738,406
売上総利益	2,025,069	2,513,405
販売費及び一般管理費	2,148,665	2,104,995
営業利益又は営業損失(△)	△123,595	408,410
営業外収益		
受取配当金	69,556	80,544
負ののれん償却額	139,841	139,841
その他	14,026	15,224
営業外収益合計	223,424	235,610
営業外費用		
支払利息	27,572	26,351
その他	1,499	1,632
営業外費用合計	29,072	27,983
経常利益	70,756	616,037
特別損失		
固定資産除却損	13,759	—
特別損失合計	13,759	—
税金等調整前四半期純利益	56,996	616,037
法人税、住民税及び事業税	53,934	79,903
法人税等調整額	△51,466	58,548
法人税等合計	2,468	138,451
四半期純利益	54,528	477,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,683	48,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,844	429,036

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	54,528	477,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395,115	413,731
退職給付に係る調整額	12,682	11,789
その他の包括利益合計	407,798	425,521
四半期包括利益	462,326	903,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,263	804,488
非支配株主に係る四半期包括利益	50,062	98,618



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。